

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社Photosynth

【英訳名】 Photosynth inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河瀬 航大

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 03-6630-4585

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 謙輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 03-6630-4585

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 村上 航一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,445,799	1,794,736	1,994,272
経常損失( ) (千円)	477,521	134,042	600,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	459,181	102,477	578,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	484,106	148,523	616,655
純資産額 (千円)	2,331,877	2,203,377	2,200,812
総資産額 (千円)	3,660,448	3,565,837	3,471,976
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	29.82	6.62	37.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.6	56.2	60.5

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.61	1.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における市場環境は、今年半ばからの日経平均株価や各種国内経済指標の回復基調に加え、企業における国内設備投資額の増加傾向等もあり（注）、活発な企業活動が継続しております。また足元では、SNSを悪用した組織的な侵入強盗事件の継続的な発生による防犯意識の高まりや、テレワークやハイブリッドワークなどの場所を選ばない働き方とサードプレイスオフィスへの堅調なニーズ、さらに施設や店舗における運営効率化のための無人化・省人化等のDXに向けた取り組みも促進されております。

このような状況を受け、当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」の新規及び追加での導入が引き続き堅調に進んでおります。これは、セキュリティや防犯対策の強化、クラウドやIoTなどのテクノロジーを活用した物理鍵のデジタル化や入退室管理がもたらす利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理、予約管理等の外部サービスとの連携を含むデータ活用による無人化・省人化運営を通じた業務効率化やコスト削減等のメリットが評価されたものと当社では考えております。また、顧客層も中小規模から大規模まで、企業規模や業種業態を問わず採用が進んでおります。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、主力事業であるオフィス領域における旺盛な需要や企業規模を問わない様々な提案機会の拡大等に対応するために、組織全体の生産性の強化や地方拠点の活用、サービスや製品の品質の向上や機能拡充、外部連携サービスの拡充等、サービス価値の向上や組織体制の強化に継続的に取り組んでおります。

特に、企業や施設におけるセキュリティと認証のインフラとして利用される「Akerun入退室管理システム」のさらなる活用や安定的な運用を促進するために、新機能として「タイムカード機能」と「ネットワーク未接続検知機能」の提供を開始しております。さらに、外部サービスとのAPIを通じたデータ連携を積極的に推進し、凸版印刷株式会社（現TOPPAN株式会社）及びTRIBAWL株式会社と顔情報のみで時間単位の会議室の予約やスマートロックと連携した顔認証入退室管理が可能な「ピッコネ®」を共同開発しております。

また、新規事業となる住宅領域を担うグループ会社の株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、賃貸物件の管理工数の大幅な削減と安全・安心かつスマートな居住体験を実現する「Akerun.Mキーレス賃貸システム」の営業活動や新規契約獲得も順調に推移しており、10月には第一生命グループの相互住宅株式会社が2023年12月に竣工予定の「フレンチア御徒町」で導入されることを発表しております。

当第3四半期連結累計期間では、2023年度中の連結営業利益の単月での黒字化、及び2024年度の連結営業利益と連結フリーキャッシュフローの通期黒字化の達成に向けて、これら組織体制や収益性の強化、外部連携サービスの拡充、サービス品質の向上や機能強化、そして地方拠点の活用による全国規模での販売網/サポート網の強化等を通じて、主要事業である「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,794,736千円(前年同期比24.1%増)、営業損失は136,694千円(前年同四半期は営業損失489,233千円)、経常損失は134,042千円(前年同四半期は経常損失477,521千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は102,477千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失459,181千円)となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査(2023年6月)」(2023年8月3日)

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,565,837千円となり、前連結会計年度末に比べ93,861千円増加しました。これは主に、現金及び預金が257,631千円減少した一方で、貸貸用資産が179,509千円、貸貸用資産仮勘定が107,436千円、無形固定資産が121,945千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,362,460千円となり、前連結会計年度末に比べ91,296千円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)が47,130千円、流動負債のその他に含まれる未払金が30,023千円、それぞれ減少した一方で、契約負債が108,658千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が76,961千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,203,377千円となり、前連結会計年度末に比べ2,565千円増加しました。これは主に、非支配株主持分が100,953千円増加したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純損失102,477千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は48,455千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,499,300	15,499,300	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,499,300	15,499,300		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月28日 (注)	800	15,499,300	190	49,872	190	2,619,872

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,479,300	154,793	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	15,498,500		
総株主の議決権		154,793	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社Photosynth	東京都港区芝五丁目29番11号	16,300		16,300	0.11
計		16,300		16,300	0.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,853,805	1,596,173
売掛金	124,024	130,581
原材料及び貯蔵品	17,548	13,259
商品及び製品	544	4,543
その他	123,483	127,044
貸倒引当金	4,809	3,563
流動資産合計	2,114,596	1,868,039
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	591,060	770,569
賃貸用資産仮勘定	563,072	670,508
その他	103,912	103,962
減価償却累計額	302,079	362,863
有形固定資産合計	955,964	1,182,176
無形固定資産	298,891	420,837
投資その他の資産	102,523	94,784
固定資産合計	1,357,380	1,697,798
資産合計	3,471,976	3,565,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,360	37,696
1年内返済予定の長期借入金	103,320	209,240
未払法人税等	6,501	4,423
契約負債	538,499	647,157
その他	283,462	321,048
流動負債合計	974,144	1,219,565
固定負債		
長期借入金	270,710	117,660
資産除去債務	22,138	22,236
その他	4,171	2,998
固定負債合計	297,019	142,894
負債合計	1,271,164	1,362,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	49,682	49,872
資本剰余金	2,639,540	2,643,439
利益剰余金	587,784	690,262
株主資本合計	2,101,438	2,003,049
新株予約権	95	95
非支配株主持分	99,278	200,231
純資産合計	2,200,812	2,203,377
負債純資産合計	3,471,976	3,565,837

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,445,799	1,794,736
売上原価	159,968	310,728
売上総利益	1,285,830	1,484,008
販売費及び一般管理費	1,775,063	1,620,702
営業損失( )	489,233	136,694
営業外収益		
助成金収入	14,101	1,453
違約金収入	4,571	6,265
その他	2,036	2,686
営業外収益合計	20,709	10,405
営業外費用		
支払利息	8,997	3,604
譲渡制限付株式報酬償却損		2,834
消費税等差額		523
その他	0	790
営業外費用合計	8,998	7,752
経常損失( )	477,521	134,042
特別損失		
固定資産除却損	2,064	10,058
特別損失合計	2,064	10,058
税金等調整前四半期純損失( )	479,585	144,100
法人税、住民税及び事業税	4,520	4,423
法人税等合計	4,520	4,423
四半期純損失( )	484,106	148,523
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	24,925	46,046
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	459,181	102,477

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失( )	484,106	148,523
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	484,106	148,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,181	102,477
非支配株主に係る四半期包括利益	24,925	46,046

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	44,392千円	126,072千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月30日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、2022年5月10日付でその効力が発生しております。この結果、資本金が1,579,799千円、資本準備金が250,587千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金2,041,695千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、2022年7月5日開催の取締役会において、従業員に対する譲渡制限付株式としての新株発行を行うことを決議し、2022年9月15日付で現物出資財産として払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,018千円増加しております。

さらに、ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が921千円、資本準備金が921千円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が48,940千円、資本剰余金が2,638,797千円、利益剰余金が468,795千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
サブスクリプションサービス	1,368,377	1,711,886
オプション品販売等	77,422	82,850
顧客との契約から生じる収益	1,445,799	1,794,736
外部顧客への売上高	1,445,799	1,794,736

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	29円82銭	6円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	459,181	102,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	459,181	102,477
普通株式の期中平均株式数(株)	15,398,491	15,486,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社Photosynth  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Photosynthの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Photosynth及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。